

浜松市におけるブラジル人市民のメンタルヘルス —2009 年度調査の結果とその後の展開— 池上重弘 (静岡文化芸術大学)

0 本報告の目的

2009 年度の浜松市外国人メンタルヘルス実態調査の結果を報告し、社会経済的背景に焦点をあて分析。調査結果を踏まえた新たな施策展開の意義を検証。

1 調査の目的と特色

(1) 目的

2008 年後半以降の経済状況悪化に伴うブラジル人市民のメンタルヘルスの実情把握。
総合的自殺対策推進のための基礎資料として活用。
浜松市精神保健福祉センターより受託して報告者ら 7 名のチームで実施。

(2) 特色

ブラジル人集住都市での経済危機後のメンタルヘルスに焦点を当てた大規模調査。
アンケート調査と個別面接調査を実施。量的データと質的データの両方を分析。

2 調査対象と方法

(1) 質問紙調査

浜松市に外国人登録をしている 16 歳以上のブラジル人男女のうちから無作為抽出された 5,000 人。
2009 年 12 月に無記名自記式の郵送法で実施。ポルトガル語版とルビ振り日本語版。

(2) 個別面接調査

質問紙調査で個別面接調査に同意した方のうち 26 名。2010 年 1~2 月実施。半構造化面接法。

2 調査結果

2-1 質問紙調査

(1) 回収率 17.6% (未達を除く 4,058 件中の 721 件)

(2) 性別 男性 378 人(52%)、女性 343 人(48%)

(3) 年代 40 代が最も多く 216 人(30%)。次に、30 代 196 人(27%)

(4) 地域団体・活動への参加

半数近くが宗教団体の活動に参加。次いで、学校の保護者会、地域の行事、母国人同士で開催する行事に 4 割近くが参加。

(5) 就業状況

間接雇用(派遣・請負)が最も多く 37%、次いで直接雇用(正社員)が 18%、無職(求職中)が 17%、直接雇用(パート)が 11%。

(6) 健康状態

「普通」との回答が最も多く 45%、「とても良い」「まあ良い」は 43%。

2 年前との比較では、「同じくらい」との回答が最も多く 69%。「悪くなった」との回答は 17%。

(7) 抑うつ状態

抑うつ状態 (CES-D16 点以上) にある人は約 3 割。

抑うつ得点が高い群

・女性 > 男性 ・20 代以下 > 30 代・40 代 ・無職(求職中) > 他群

(8) この 1 年の悩みやストレスの有無

「よくあった」19%、「たまにあった」42%。

その内容は、経済問題が最も多く 69%、次いで家庭問題が 43%、勤務問題が 41%。

(9) 相談相手

誰もいない 5.7%、相談相手あり 94.3% (親族 76.8%、知人 46.6%、外部機関 18.5%)

(10) 自殺に関すること

「来日してから自殺しようと思ったことがありますか」の間に「自殺念慮あり」8.6%

その理由としては、人間関係、家族関係での悩みが多かった。

2-2 個別面接調査 (裏面の 4 事例を参照)

労働環境と言語や文化の違いによるストレス、経済的な問題による家族関係の悪化、医療受診の問題などが語られた。自殺念慮者が自殺を考えるように至った要因は複数であり、自殺を考えたことのない人も日常生活で何らかのストレスを感じていた。そこから母語による心理的支援、コミュニティ全般に向けての啓発の必要性が示唆された。

3 考察

経済危機下での失業や収入減が背景にあるものの、複合的な要因により精神的なストレスを負っている人の存在が明らかになった。同胞の集住地だからこそ、ネットワークがうまく機能しない場合の孤立感が強まる構図も指摘できる。また、これまではブラジルへの帰国をこころの拠り所として日本での窮状を耐える傾向もあったが、本当に帰国するか否かの決断に直面すると、帰国という選択肢を選ぶのは現実的には困難な場合もあり、これまで以上に閉塞感や絶望感を感じている状況も認められた。2008 年度の浜松市在住の日本人市民調査では過去 1 年間の自殺念慮が 8.7%だったが、「来日以来」との時間の設定が異なるものの、ブラジル人調査でも 8.6%と日本人調査とほぼ同様の結果となった点は、自殺予防という観点から注目に値する。

4 その後の展開—浜松市在住外国人メンタルヘルス相談支援事業—

2010 年 7 月、全国の自治体で初めて、浜松市多文化共生センター内に「外国人メンタルヘルス相談窓口」を常設で開設。精神保健福祉分野の専門性を有し、ポルトガル語で相談可能なカウンセラーを配置。

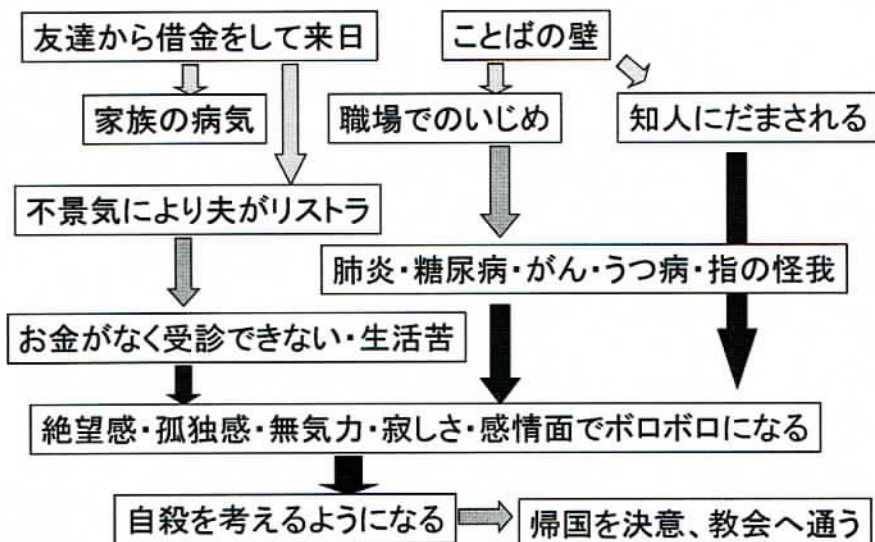
2010 年度の相談実績は実件数 697 件(月平均 77.4 件)であり、当初の想定(月平均 48 件)を大きく上回った。また、医療機関、発達相談支援センター等の相談機関、小中学校、外国人学校など教育機関との連携が必要なケースが見受けられたため、2011 年 4 月から相談員を 1 名増員して 2 名体制。

継続相談が 50%。就業者 37%、学生 22% (学校への出張相談を実施したため)、無職 18%。無職者の相談は開設当初に比べると漸減していたが、東日本大震災以降増加。子どものこと、学校のことの相談が多いが、背景には夫婦間など家庭環境や子育ての困難さといった要因が認められる。

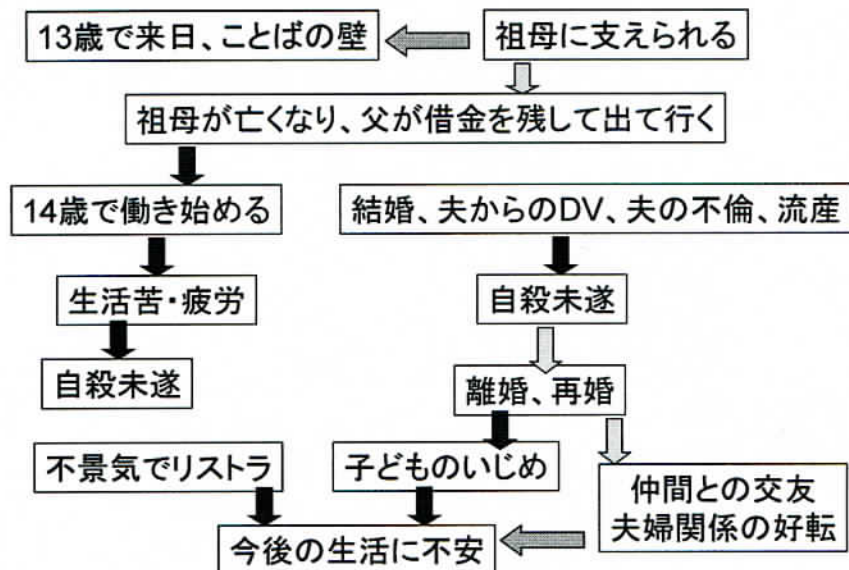
教育機関、専門相談機関、医療機関等との連携が必要な場合が多い。精神科未受診の相談は 89%と大半を占める。

経済危機の影響が一段落したようにも思われるが、3 月の震災の影響で雇用環境が不安定になっている上、放射能への不安を募らせている外国人も少なくない。市外からの相談も 41%に及んでいることも考え合わせると、今後は各地でこうしたメンタルヘルスへの対応が求められる。

事例 I 40代後半 女性 非日系人

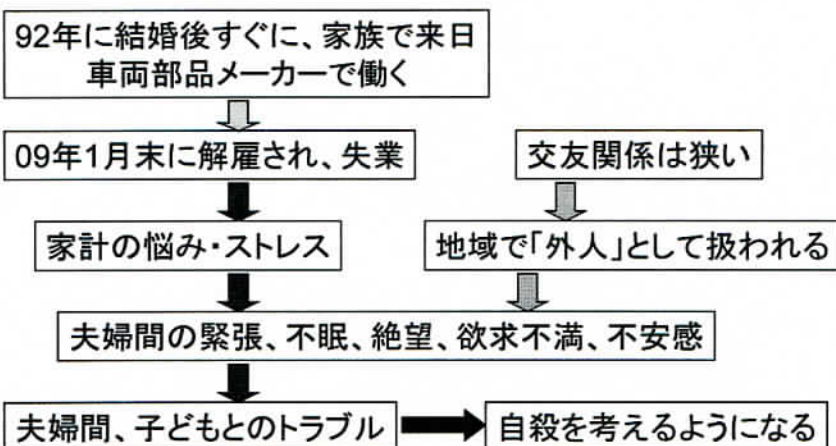


事例 II 40代前半 女性 日系人



事例 III 50代前半 男性 日系人

ブラジルでは、日系人居留地のある地域に住んでいた
自宅では日本語、外では、ポルトガル語を使用



事例 IV 40代後半 男性 非日系人

ブラジルでの暮らしは、経済的に追い詰められた状態だった。
子どもの頃、いじめに遭った。兄は何度か自殺を図り、自殺で亡くなった。
薬物使用歴あり。ブラジルでも自殺未遂したことがある。

